



平成 23 年 2 月 7 日

各 位

会 社 名 ヒロセ電機株式会社
代表者名 代表取締役社長 中村 達朗
(コード番号 6806 東証第一部)
問合せ先 執行役員 管理本部副本部長
福本 広志
(TEL. 03-3491-5300)

特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

平成 23 年 3 月期第 3 四半期におきまして、下記の通り特別損失を計上いたしました。当該事項を踏まえ、平成 22 年 11 月 9 日に公表した通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたのであわせてお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

当第 3 四半期におきまして、当社の持分法適用関連会社であるヒロセコリア株式会社（韓国、以下ヒロセコリア）への出資割合を増やし、連結子会社化することに伴い、平成 22 年 4 月 1 日以後実施される企業結合から適用となった「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日改正）により会計処理した結果、「段階取得に係る差損」（1,895 百万円）を特別損失に計上するに至りました。

これは、企業が他の企業の支配を獲得することには大きな経済的な意味があり、支配獲得によって投資の本質が変わるという改正後の会計基準の考え方にに基づき、支配獲得が段階的に行われた場合であっても、ヒロセコリアに係る投資原価（持分）を支配獲得日の時価で評価し、その結果生じた差額については損益として認識しなければならないことによるものであります。当該差損の主な内訳は、過去からの持分法適用によりウォン安・円高傾向下において認識してきた「為替換算調整勘定」の実現によるものであります。

なお、この損失の発生は現時点でヒロセコリアに対する投資価値を減じたからでも、当社グループの連結純資産が毀損したからでもなく、かつ、損失計上に伴い追加で資金流出が発生するものでもありません。

本年度末に「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日）が適用されると、上記特別損失の内「為替換算調整勘定」の実現として計上された金額は、その他の包括利益の「為替換算調整勘定」にて利益として計上され相殺される形となりますので、「包括利益」には影響を与えない見込みであります。

2. 業績予想の修正について

上記特別損失の計上及びヒロセコリアの連結子会社化を踏まえ、平成 23 年 3 月期通期連結業績予想を下記のように修正いたします。

平成 23 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A) (平成 22 年 11 月 9 日発表)	百万円 92,000	百万円 23,000	百万円 23,500	百万円 14,500	円 銭 409.55
今回予想 (B)	94,000	23,000	23,500	12,500	353.97
増減額 (B-A)	2,000	—	—	△ 2,000	—
増減率 (%)	2.2%	—	—	△ 13.8%	—
前年実績 (平成 22 年 3 月期)	84,468	20,411	21,999	13,266	363.15

(注) 本年度末に適用される「包括利益の表示に関する会計基準」においては、上記特別損失の内「為替換算調整勘定」の実現として計上された金額は、その他包括利益の「為替換算調整勘定」にて利益として計上され相殺される形となりますので、「包括利益」には影響を与えない見込みです。

以 上